

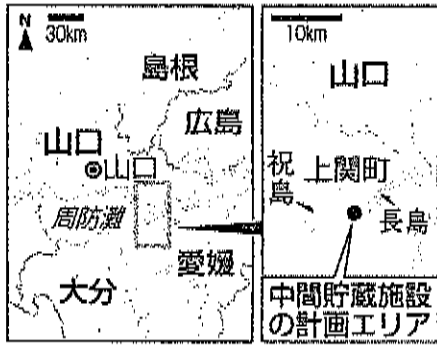
上関中間貯蔵適否判断

中国電、地質調査を開始

町長「国交えた説明会を」

山口県上関町で使用済み核燃料の中間貯蔵施設建設を計画する中国電力は23日、町にある社有地内の建設予定地で地質を調べるボーリング調査を開始したと発表した。同社はすでに進めている文献による調査と合わせて町に建設の適否を伝える。町は結果を踏まえ建設受け入れを議会で判断するとしている。

同日午後には記者団の取材に応じた西哲夫町長は、町が適地と判断された場合でもすぐ受け入れの結論は出せないと説明。国、事業者と町を交えた住民説明会の開催を検討するとの考えを示した。村岡嗣政県知事も「事業者には、上関町からの要請にも十分配慮した上で調査に当たっていただきたい」とした。



貯蔵施設は、関西電力との共同運営を前提に計画している。中国電は今回11カ所で調査を実施。地中に機械を押し込んで円柱の形をした試料を採取し、活断層の存在を調べる。予定する11本のうち23日は3本の掘削に着手し、全ての調査を終えるまでには半年ほどかかる見通し。地表の観察調査も並行して実施する。

23日朝から社有地近くでは、計画に反対する住民ら

30人ほどが抗議のため集会。調査開始の一報が入ると、一部は同社の準備事務所前に移動し沿道で反対を訴えた。清水康博町議(33)は、「住民の意思なしに進んでいる。反対派も賛成派も町の活性化のために同じテーブルで議論する必要がある」と話した。

原発敷地外の中間貯蔵施設では、東京電力と日本原子力発電が出資する「リサイクル燃料貯蔵」(RFS)の施設が青森県むつ市にある。今年7～9月に東電柏崎刈羽原発(新潟県)の使用済み核燃料を搬入する計画で、国内で初めて事業が始まる予定。